

「副首都・大阪」連携プロジェクト

主担当者	松永桂子准教授(経営学研究科)
関係組織・協力機関等	大阪府・大阪市 副首都推進局
連携・協力者	参加ゼミ生 2019年度5人、2020年度6人
期間	2019年度、2020年度

対象地域



大阪府

1 きっかけと展開

- 大阪府・大阪市が主催する「副首都・大阪」大学連携プロジェクトに、2019年度と2020年度に松永ゼミ3年生有志が参加しました。連携のきっかけは地域連携センターからの呼びかけで、事業を通して先方との連絡や学生のフォローなどの支援をいただきました。
- 大阪府・大阪市 副首都推進局が主催し、本学・追手門学院大学・大阪経済大学・慶応義塾大学が連携して行うプロジェクトで、副首都・大阪の実現に向け取り組みの提案について学生が1年間かけて行ってきた研究活動の成果を発表するものです。秋に実施の中間報告会、冬に実施の最終報告会と2度にわたり成果を発表し、助言を受け、その間、研究内容をブラッシュアップしていきました。
- 2020年度は、松永ゼミの2チーム(1チームあたり3人)、計6人の学生が参加、発表しました。Aチームは「大阪の魅力発信～食文化と伝統の融合～」、Bチームは「大阪リビングラボ@大阪公立大学～住民と創るスマートシティ～」というタイトルで発表を行いました。成果発表まで約8カ月間、ヒアリング調査、フィールドワークを中心に研究を行いました。

2 概要

- ゼミでは、社会、経済、産業の変化を追いながら、持続可能な地域経済を築いていくにはどうすればよいかを考えています。プレゼンや議論、フィールドワークを通して、話を聞く力、まとめる力、人に伝える力、行動する力を身につけてもらいたいと思っています。副首都・大阪連携プロジェクトをとおして、テーマ設定、テーマにまつわる統計分析、ヒアリング調査等で研究を深め、政策提案をおこなう実践的な貴重な機会となりました。
- 2020度は「スマートシティ」「大阪の食と地場産業」、2019年度は「大阪のインバウンド観光」について調査しました。グループワークの過程で、2019年度は大阪観光局や観光局長へインバウンド観光の現状についてヒアリングし、黒門市場でヒアリング・アンケート調査を行いました。また、2020年度はオンライン授業でフィールドワークは容易ではありませんでしたが、大阪府環境農林水産部、スマートシティ戦略部、堺市伝統産業会館でヒアリングを行いました。スマートシティ戦略については、第一人者である本学工学研究科の阿多信吾先生からゼミ生全員がレクチャーを受けるなど、できるかぎり現場の政策や知識に触れました。
- いずれのチームも、大阪府、その他自治体及び各種団体等へのヒアリング調査などによって得られた知見をもとに発表し、政策提案や提案事業を実施した場合の経済波及効果などを試算しました。発表会には行政担当者、各大学の教員・学生が参加し、質疑応答を通し課題を深めましたが、対面で行った中間報告会では大学生同士が議論する機会もありました。最終成果については、大阪府・市のホームページにて公開され、参加学生のコメントも掲載いただいています。

3 成果や課題

得られた成果

●2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、成果報告会も各自自宅等から参加するWEB形式となったほか、これまでの研究活動においてもゼミが遠隔での実施となったり、予定していたフィールドワークのすべてを実施できなかつたりなどの影響がありました。オンラインでの議論や資料作成は、フラットな画面越しで緊張感が薄れ、思いの外、議論が進むことも。これまでゼミの場では、思考し発言することに意味があったが、オンラインで発言の敷居が下がった分、自ら行動して獲得した知を伝える力がより重要になってきているのではないかと感じています。オンラインであっても、学生は調査研究を地道に進め、成果報告会に臨み、これまでの研究成果について自信をもって発表しました。

地域との関係で工夫した点

●学生それぞれの発表に対して、他大学の学生、教員及び大阪府・大阪市の担当者からコメントがなされ、それぞれのチームの発表内容について一定の評価が得られることが、この事業のメリットです。とくに、地域連携センターコーディネーターに先方との連絡や学生へのアドバイス等多大な支援をいただき、たいへん助かりました。また、事務職員の方々にもプレゼン練習で助言やプレゼン場所を提供いただいたり、地域連携センターをあげて支援いただいたからこそできた事業です。

感想と今後の課題

●副首都推進局で調査先や現場とつないでいただきたいのですが、府の行政部局のヒアリングにとどまり、現場やフィールドワークの支援までには至っておらず、テーマに即した現場の視察やヒアリングなどもフォローいただけるとありがたいです。今後、大阪だけの研究にとどまらず、西日本や関西の中の相対的な位置づけで大阪を考える機会にしていきたいと思っています。

(事例報告者:松永桂子)



2019年度最終成果発表会の様子(2019.12開催)



2020年度最終成果発表会の様子(2021.2開催)



after/withコロナ時代における都市中心部の集客・観光・産業の持続可能な活性化(経済活動の両立)に関する調査研究事業

大阪市ベイエリアにおける地域観光資源(歴史、食、商業、建築、交通、教育、アート)の調査と観光政策への応用研究

主担当者	小長谷一之教授(都市経営研究科)、 松本英之TA(都市経営研究科/CR副専攻)
関係組織・協力機関等	大阪市港区役所・大正区役所
連携・協力者	行政、地域、まちづくり組織(関係者計約100人)
期間	2018年度~2020年度



1 きっかけと展開

- CR副専攻の「2018年度地域実践演習」「2019年度アグラセミナーI」「2020年度アグラセミナーII」の学生が、CR副専攻と大阪市港区、大阪市大正区、地域団体一般社団法人港まちづくり協議会大阪の3者で、包括協定を結び、産官学連携会議(CRテーブル)を開催し、ベイエリア地域を対象に、まちづくりの調査と貢献を目指した成果発表を行ってきた。

2 概要

- 「2018年度地域実践演習」では、近年の観光集客が、いわゆる名所旧跡よりも、個性的な地域資源にふれることに移行する「ニューツーリズム」の考え方に基づき、港・対象両区の地域資源発掘調査をおこない、地域新聞「港まちづくりタイムズ」5号で発表し、地域に配布した。

以下地図番号

- 【歴史】01「三津神社」02「三社神社」03「三先天満宮」04「市岡パラダイス」05「大阪ベイトワー」
- 【食文化】06三軒家駅前エリア「いちやりば」07「大正庵」08「新大正庵」09平尾エリア「みるく」10「宮城ホルモン店」
- 【花】08「大正リバービレッジ」
- 【商業・サービス業】09「チャオ」10「ヴィント・ミュレ」11「八幡屋商店街」
- 【渡し船と建築】12「渡し船」13「泉尾神社」14「人魚棟」15「大正メイキン」16「尻無川」
- 【教育・アート】弁天町エリア17「石炭倉庫」18「市岡高校吹奏楽部」
- 【交通手段シェアサイクル拠点】19と20

- 「2019年度アグラセミナーI」では、さらにこの基礎研究から政策論へと進展させるため地域の特徴である「水辺景観と回遊都市」「海と船の文化都市」「商業と集客都市」「音楽教育都市」等のテーマを設定し、地域資源の磨き上げ(整備)の可能性を追求した。

- 「2020年度アグラセミナーII」は冒頭からコロナ禍となり大学での授業が難しく、オープンエアでの少人数のフィールドワークをソーシャルディスタンスをとり遂行し、逆に、ベイエリアの「オープンエアまちづくり」環境を活かすことにより「post/withコロナ時代のまちづくり」が可能となるのではないかと、それにはこれまで検討した「水辺景観と回遊都市」「オープンな商業集客都市」「隠れ資源の開発」が有効との観点から研究をまとめた。

3 成果や課題

得られた成果

- 近年の観光集客のトレンド(名所旧跡から個性的な地域の資源へ)に従い、大阪市内のベイエリア地域の観光資源の調査研究を通じ、ニューツーリズムへの対応モデルを確認した。
- post/withコロナ時代のまちづくりとして、サイクリングや公園・オープンスペースをつかったイベント、キッチンカーなどの試みを検討し、ニューノーマル時代の商業・まちづくりのオープンエアモデルとして提案した。
- 水辺景観を視点と客体の関係で把握する新しい視点によるまちなかサイクルスポットの新発見も行った。
- 過去に重要な役割を担ったがこれまで見過ごされていた観光スポット(埠頭と客船ターミナル)の再評価と再開発を研究した。
- 以上の成果を第8回「地域連携発表会(2021年3月9日)」において「post/withコロナ時代のベイエリアまちづくりのあり方ー商業、まち中サイクル観光、観光スポット研究から」として発表し、副所長賞となった。

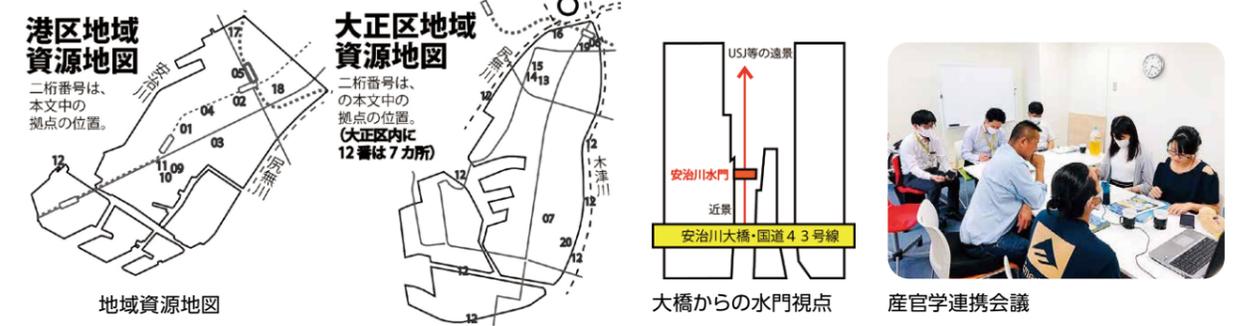
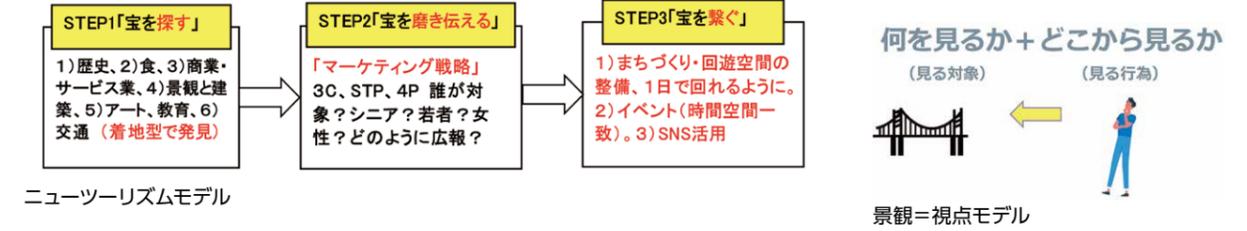
地域との関係で工夫した点

- 研究にあたっては、地域みなさんに丁寧にヒアリングし、産官学連携会議を通じて如何にして地域に貢献できるかという観点で研究をこころがけた。特に、アート系、教育機関、地域商業者などとのふれあいが新しい発見となった。
- 地域新聞「港まちづくりタイムズ」を第5号、6号、7号と発行し、地域の各世帯に配布し、成果の地元還元をこころがけた。資料は以下サイト。<http://minatomachi-o.jp/minato-times>

感想と今後の課題

- 今後は、この研究で得た「ニューツーリズムモデル」「ニューノーマル時代のまちづくりモデル」「景観視点モデル」「見過ごされていた資源の活用モデル」などを発展させていくことが課題。

(事例報告者:小長谷一之)



地域経済・産業

NPO活動によりエッセンシャルワーカーの現場の条件を改善しよう

教員はNPOとともに府民及び学生の意識向上をねらう

主担当者	チャールズ・ウェザーズ教授(経済学研究科)
関係組織・協力機関等	NPO法人官製ワーキングプア研究会
連携・協力者	NPO参加者および支援者と集会参加者(約150人)
期間	2004年~現在

対象地域

関西地域



1 きっかけと展開

- NPO活動及びゼミ生のフィールドワーク(労働問題などについての聞き取り調査)について、私は経済学部の教授として労使関係を専門とし、2004年頃女性の労働問題を研究していました。その研究により保育士の置かれている重要性を理解しました。
- そして、多くの非正規公務員の保育士の方々や、保育士の現状などの聞き取り調査により啓蒙活動を行っている方々と交流するようになり、その方々がNPO法人官製ワーキングプア研究会を設立することになりました。私も初期からよく東京へ行き調査や研究などで参加し、8年前に関西支部の創設にも関わりました。
- 現在、私は主に保育士だけでなくパブリックサービス・公共部門全体の労働問題を研究しています。

2 概要

- 官製ワーキングプアとは、収入や待遇などの面で不遇な状況にある、国や地方自治体等の公的機関で働く非正規雇用の労働者のことを表します。国に約15万人、地方自治体に約69万人の非正規公務員が働いていますが、その多くは「働いてもなお貧しい」ワーキングプア層です。
- 臨時・非常勤職員の報酬は、ワーキングプア層のボーダーラインといわれる年収200万円に達していません。1日8時間、週5日、52週にわたり休みなく働いて年収200万円に達するには、最低でも時給962円が必要です。多くの臨時・非常勤職員の時給単価はこの水準に達していないのです。各自治体では非正規公務員の雇用条件を改善したいのですが、財政状況からかなり難しい状況にあるのが現実です。
- そのような状況の中、非正規公務員の労働条件の改善を目指し調査や研究を進め、2019年度は東京・大阪・北海道・沖縄で集会を開きました。私はNPO設立時から参加し、大阪集会の実行委員として毎年集会を準備してきました。
- また、フィールドワークとして、毎年ゼミ生及び大学院生とNPO代表などの活動家との聞き取り調査を行っています。
- 昨年から続くコロナ禍で、教員・看護師・保育士・介護士などのエッセンシャルワーカーが、ワーキングプアの状況で働いている現状はより厳しくなっています。

3 成果や課題

得られた成果

- 2020年4月から、公務の非正規職員は会計年度任用職員制度が始まり、具体的な労働条件や新しい雇用条件が定まっていなかった中、年収が減るのではないかと非正規で働く人々の中で大きな不安が広がる状況でした。しかし、NPOによって多くの組合が情報を共有することで、他の自治体の状況を確認することもでき、話し合いの中で多くの労働者の雇用条件を改善できるようになりました。
- また、民間では同一労働同一賃金も同時に施行され、具体例としては多くの非正規公務員にボーナスが支給されることになりました。しかし、年収が変わらないのであれば、ボーナスが支給されることにより月給が大きく減るのではないかと心配が生まれました。

感想と今後の課題

- この両方についてよく分からない方が多数いる状況で、「なくそう!官製ワーキングプア集会」などの様々なNPOの活動は、多くの官製ワーキングプアとして働く人々の理解を高めることになり、NPOが果たす役割は大きく地域社会で欠かせないものとなっています。

(事例報告者:チャールズ・ウェザーズ)



2018年 エル・おおさかで行われた全国集会



2019年のフィールドワーク
ゼミ生とNPOの参加者との聞き取り調査



2020年11月 大阪で行われた全国集会

